

ト) 事務局長に指示した。この諮問委員会は2000年1月に第1回会議を開き、2001年2月に開催された第18回人間居住委員会会議をめぐるさまざまな問題に積極的に関与した。その後の会議では、2001年12月の総会でUNCHS（ハビタット）の機能が強化されたのを受け、地方自治体と国連人間居住計画（国連ハビタット）は、都市間連携など相互に関心を寄せている様々な都市能力強化分野での実務的な協力体制を整えていった。

都市レベルと国際レベルでのこうした展開を考えると、さまざまな形での都市間連携の実施状況をレビューし、これまでに得られた教訓を抽出し、最も効果的な実施・改善手段を考えるこの調査は、これらの動きをさらに進めていくための推進システムの確立等を探る上でのよい機会であると思われる。

1.2 都市間連携の事例

都市間連携を推進する様々な動きは見られるが、具体的な活動を総括的に把握しうるデータベースも調整機関も存在しないのが現実である。従って、全体の活動を体系的に把握するのはまだ難しいと言わざるを得ない。

しかしながら、具体的な事例を見ることによって、今後の方向性、対応策を検討することが可能になることから、ここでは国連、欧州委員会や世界都市・自治体協会等の資料で紹介された事例について、背景、結果・成果、問題点を整理する。

事例1ーサンフェルナンド（フィリピン）：ラングレー（カナダ）との連携を通して土地利用計画と災害対応の管理能力強化

都市間連携の背景：カナダ都市連盟が後援する都市連携プログラムにより、パイロット事業を実施した後、サンフェルナンドとラングレーは、土地利用計画および災害管理分野の能力強化を目的とした2年間のプログラムに合意した。経済成長と人口増加は、サンフェルナンド市の中期的戦略開発計画に大きな負担となっており、早急に無秩序な開発や都市スプロール現象に対処し、計画規制の遵守を強制する必要

があった。

結果／成果：プログラム内で計画された多数の措置がまだ完了していないが、2年間のプログラムの後、サンフェルナンドが包括的な都市・地域計画を策定し、州政府と共同で同計画を効果的に実施できるものと確信している。サンフェルナンドは、このプログラムに参加するため、市の予算の一部を割り当てている。プログラムでは、広範な職員研修、行政改革および開発計画立案プロセスを改善するツールやシステムの構築、将来のモニタリングに備えたベンチマーキングの導入等が実施されている。

明らかになった問題点：計画立案を既定する国内の法律を遵守し、包括的都市・地域計画に対する中央政府の承認を取り付けられるよう、注意を払う必要がある。土地利用規制の実施は今後も課題であり、全関係者にメリットのある解決策を明らかにする必要がある。連携プログラムの第2の要素として作成される災害対応計画および運用マニュアルについては、同計画と中央政府の対応策との整合性を図る必要がある。

事例2ーポズナン（ポーランド）：ノッティンガムシャー州議会（イギリス）との都市間連携で新たな開発ノウハウを獲得

都市間連携の背景：民主化プロセスを背景として、西側諸国と新たな連携を築いたポーランドの各都市は、一般市民の期待の高まりに対応するため、サービスの改善に必要な技術の習得を熱望していた。英国政府のノウハウファンド地方自治体技術連携計画は、そうした技術移転を促進するメカニズムを提案した。

成果／教訓：この短期交流プロジェクトへの実験的な支援計画を初めて実施したのは、すでに姉妹都市提携を結んでいたノッティンガムシャー州議会とポズナン市であった。プロジェクトでは、新しい廃棄物管理方法とリサイクル技術の導入、都市輸送サービスの再編成、空港の開発による観光客の誘致、酪農および食肉専門家の訓練、ビジネススクールの設立等が実施された。

明らかになった問題点：技術連携計画は1992年に始まり、2001年に終了した。当初の期間終了後は、国際地方自治協会が、委託を受けてこの計画を運営することになった。153件のプロジェクトが実施されたが、いずれも英国の地方自治体とポーラ

ンドの提携都市による共同提案に基づいていた。プロジェクトの有効性評価は概して良好だったが、この種の計画は既存の開発協力プログラムに含まれていないため、持続的なものにするのが難しい。特に、提携都市に永続的な協定が存在しない場合には、プロジェクトの持続可能性がさらに低くなる。

事例3ーナクル（ケニア）：ルーフェン（ベルギー）との持続可能性戦略立案過程における都市間提携

都市間連携の背景：ルーフェンの技術専門家が、国連ハビタットのローカライジング・アジェンダ(LA)21プログラムを通して、ナクルでの活動の初期段階に参加した。ナクルのための持続可能な開発戦略の策定過程における協力を正式なものにするため、両市の間には、開始当初から長期的な「協定」が結ばれた。

成果／教訓：両都市間の直接的な連携は、持続可能な開発戦略に関連して順調に発展していっただけでなく、教育、情報交換、文化理解等、より広範な都市間協力にもつながった。協定など直接的な都市間連携の創出は、国連が当初からLA21イニシアティブで想定していたことではなく、都市間で自律的に生まれた成果である。

明らかになった問題点：国際的なイニシアティブ（ここではLA21イニシアティブ）によって都市間連携の概念を強化することはできるが、具体的な事業を実施するためには、財源等の援助が可能な北側諸国の都市が本格的に関与しなければうまくいかない。

事例4ーハリコフ（ウクライナ）：EUの都市間連携事業を通してリール（フランス）と情報公開戦略を策定

都市間連携の背景：EUの姉妹都市連携計画の後援を受けたこの協力プロジェクトでは、ウクライナの旧首都等で民主主義を強化し、歴史的な背景からくる市民の行政への不信感を克服しようとしたものである。その不可欠の措置として、行政情報の一般市民への公開に関する戦略が立案された。都市間連携作業としては、研修生の選定、プログラムの実施とモニタリングなどが行われた。

成果／教訓：事業計画は、市当局の活動情報を市民各層に伝達する手段のレビュー

から始まった。ハリコフからリールに派遣された研修生は、自治体の情報公開に利用されている種々の技術やメディアについて学び、それらがさまざまな状況の中で運営されている様子を視察した。第2段階では、ハリコフの職員の日々の説明責任に焦点が当てられた。積極的な情報公開の仕組みが実際にどのように運営されているかを把握するため、リールの公共および民間部門で市民と触れ合うという体験が、その後、有効に働いている。

明らかになった問題点：住民がまだ行政情報に強い不信感を抱いているような国では、情報公開への移行は段階的なものにならざるを得ないことが明らかとなった。このプロジェクトの場合も、あまり理想を追い求めることはしていない。

事例5ーダルハンウール（モンゴル）：ヒレロッド（デンマーク）との連携による教育サービスの制度的改革

都市間連携の背景：ヒレロッドは、コペンハーゲンからほど近い人口35,000人の町で、職業構造は多岐にわたっている。一方、ダルハンウールは、人口86,600人のモンゴル第2の都市である。鉱物資源が豊富で、鉱業部門が成長を遂げているが、伝統的な農場も多数存在している。EUの姉妹都市提携計画が後援するこの協力プロジェクトでは、教育サービス部門の機能強化と組織構造の改革を図り、地方部における民主主義と市場経済の発展を促すことを目的とした。地方および地域の発展過程で、多数存在する教育施設を活性化し、教育機会を大幅に改善することを実現した。主な特徴は、プロジェクト実施の基礎としての人的能力の強化、制度的な結びつき、人間関係に注目したことであった。

成果／教訓：このプロジェクトでは、ダルハンウールの担当者が、ヒレロッドの教育機関を集中的に見学することによって、モンゴルに適する教育方針を開発することに焦点が当てられた。モンゴルの教育者4名が3カ月間デンマークで過ごし、教育開発に関する重点分野について、帰国時までに教官として活動するための専門知識を習得した。後日、教育に関するセミナーやワークショップがモンゴルで開催され、教育方針ハンドブックが作成されたが、これは、教育機会に関する新たな視点の普及に役立った。

明らかになった問題点：オープンで柔軟な態度に基づく都市連携、プロジェクト関